

平成 18 年度決算の概要

平成 19 年 5 月 15 日

日本貨物鉄道株式会社

1. 営業収益 1,637 億円 (対前期 10 億円 0.6%)
 - (1) 運輸収入 1,290 億円 (対前期 +21 億円 +1.7%)
 - ・自然災害や輸送障害等による影響 (12 億円 20 万トン)
 - ・輸送量 3,661 万トン (対前期 50 万トン 1.4%)
 - コンテナ 2,318 万トン (対前期 +82 万トン +3.7%)
 - 会社発足以来、最大の輸送量 (一年を通じて前年同月実績を上回る)
 - 自動車部品専用列車など企業のモーダルシフトの取り組み強化に伴う新規増送等
 - 山陽線鉄道貨物輸送力増強事業の完成による輸送力の増強
 - 車扱 1,343 万トン (対前期 133 万トン 9.0%)
 - 暖冬による石油の減、輸送終了に伴うセメントの減等
 - (2) 関連事業収入等 346 億円 (対前期 31 億円 8.4%)
 - ・土地・建物貸付の拡大 (岩国駅・山形駅構内の商業施設等)
 - ・前期 分譲マンション等の売却収入 (33 億円)
2. 営業費用 1,600 億円 (対前期 11 億円 0.7%)
 - (1) 人件費 521 億円 (対前期 9 億円 1.7%)
 - ・人員差 (年度末社員数 6,867 人 対前期 400 人)
 - ・大量退職のピーク (697 人)
 - ・売上高人件費比率 31.8% (対前期 0.4%) / 会社発足以来、最小
 - (2) 物件費 843 億円 (対前期 8 億円 1.0%)
 - ・動力費 (+4 億円)、車両修繕費 (+3 億円)、線路使用料 (+8 億円) の増
 - ・前期 分譲マンション等の売上原価の計上による減 (22 億円)
 - (3) 減価償却費 173 億円 (対前期 +7 億円 +4.6%)
 - ・新製車両等の減価償却費増
3. 営業利益 36 億円 (対前期 +1 億円 +4.3%)
4. 営業外損益
 - (1) 営業外収益 6 億円 (対前期 +1 億円 +18.9%)
 - (2) 営業外費用 28 億円 (対前期 +1 億円 +6.9%)
 - ・借入金の増に伴う支払利息の増等
5. 経常利益 15 億円 (対前期 +0.7 億円 +5.2%)
 - ・6 期連続で経常利益を確保

6. 特別損益

- (1) 特別利益 86 億円 (対前期 35 億円 29.1%)
・ 工事負担金等受入額 (鳥栖貨物ターミナル駅等) 60 億円 (対前期 +50 億円)
・ 前期 補償金工事受入 (85 億円)
- (2) 特別損失 55 億円 (対前期 48 億円 46.3%)
・ 固定資産圧縮額 (鳥栖貨物ターミナル駅等) 30 億円 (対前期 +26 億円)
・ 前期 補償金工事費 (78 億円)

7. 税引前当期純利益 45 億円 (対前期 +13 億円 +42.9%)

8. 法人税、住民税及び事業税 1 億円 (対前期 11 億円 87.1%)
・ 大量退職に伴う退職金支給による減算 (課税所得なし)

9. 法人税等調整額 21 億円 (対前期 +21 億円)

10. 当期純利益 21 億円 (対前期 +3 億円 +20.4%)

11. 鉄道事業・関連事業営業利益 (当期から鉄道事業と関連事業を区分表示)

- (1) 鉄道事業営業利益 39 億円
(2) 関連事業営業利益 76 億円

12. 設備投資 282 億円 (対前期 +43 億円 +18.4%)

- (1) 鉄道事業 256 億円
・ 安全関連設備投資 145 億円 (+10 億円 +7.6%)
(車両の新製 ... 機関車 25 両、コンテナ車 100 両)
- (2) 関連事業 26 億円
・ 小名木川地区における開発プロジェクトの推進等

13. 当期末長期債務 1,552 億円 (対前期 +60 億円 +4.1%)

- ・ 有利子債務 1,232 億円 (対前期 +60 億円 +5.2%)
・ 無利子債務 319 億円 (対前期 増減なし)

14. 利益剰余金の変動 +21 億円

- ・ 圧縮積立金等 23 億円
・ 繰越利益剰余金 +45 億円 (うち当期純利益 21 億円) } この結果、期末残高 111 億円

15. 連結決算概況 (連結子会社 30 社 持分法適用会社 35 社)

- ・ 営業収益 1,869 億円 (対前期 16 億円 0.8% 連単倍率 1.14)
・ 経常利益 24 億円 (対前期 +5 億円 +25.9% 連単倍率 1.61)
・ 当期純利益 25 億円 (対前期 +4 億円 +21.7% 連単倍率 1.17)
・ キャッシュ・フロー計算書
営業活動 C F 116 億円 (対前期 24 億円)
投資活動 C F 228 億円 (対前期 9 億円)
財務活動 C F 39 億円 (対前期 38 億円)

収支比較表(平成18年度決算)

(単位:億円・単位未満切捨)

	17年度 決算	18年度 決算	比較増減 (対17年度決算)
	A	B	B - A
営業収益	1,647	1,637	-10
運輸収入(純収入)	1,269	1,290	21
コンテナ	1,084	1,121	36
車扱	184	168	-15
その他収入	378	346	-31
営業費	1,612	1,600	-11
人件費	530	521	-9
物件費	852	843	-8
減価償却費	165	173	7
租税公課	67	67	0
厚生福利施設費相殺	-3	-5	-2
営業利益	35	36	1
営業外損益	-21	-21	-0
経常利益	14	15	0
特別損益	17	30	12
税引前当期純利益	31	45	13
法人税、住民税及び事業税	13	1	-11
法人税等調整額	0	21	21
当期純利益	18	21	3

第 20 期 決算 概況

〔 自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 19 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 19 年 5 月 15 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 伊 藤 直 彦
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡 辺 克 凡
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

U R L <http://www.jrfreight.co.jp>

T E L (03)3239 - 9127

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	163,735	(0.6)	3,685	(4.3)	1,506	(5.2)	2,199	(20.4)
18年3月期	164,740	(1.9)	3,534	(3.8)	1,432	(3.3)	1,827	(169.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	5,789 14	-	4.9	0.4	2.3
18年3月期	4,810 19	-	4.3	0.4	2.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	346,515	45,082	13.0	118,639 46
18年3月期	348,389	43,516	12.5	114,517 20

(参考) 自己資本 19年3月期 45,082百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	172,800	(5.5)	6,300	(70.9)	3,500	(132.3)	1,500	(31.8)	3,947 37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有・無
 有・無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 380,000株 18年3月期 380,000株
 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、企業部門が好調に推移していることを受け、緩やかな回復基調となりましたが、物流業界においては、公共投資の落ち込みなどの影響により、国内総輸送量の減少が続いています。

当期は、平成19年度までの中期経営計画「ニューストリーム2007」の2年目として、計画を着実に進捗させるため重要な年度と位置付け、モーダルシフトの担い手としてお客様から選択される輸送サービスの提供を目指して、安全・安定輸送の確保及び輸送品質の改善を期するとともに、経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

鉄道事業においては、安全管理規程を制定し、安全を最優先とする職場風土の確立に努めるとともに、運転事故等の撲滅を目指してソフト・ハード両面にわたる安全対策を推進しました。併せて、安定輸送の確保に向けての取り組みを強化し、輸送サービスの質的改善を図りました。新たに自動車部品専用列車の運転を開始するなど、お客様の効率的な物流体系の構築とCO₂排出量削減の取り組みに貢献するとともに、山陽線鉄道貨物輸送力増強事業の完成により、需要の旺盛な幹線における輸送力の増強を実現しました。さらに、駅構内における大型複合物流施設の建設を推進し、鉄道事業を核とする総合物流システムの構築を図りました。

これらにより、コンテナ貨物の輸送量は2,318万トン(前期比3.7%増)、車扱貨物の輸送量は1,343万トン(前期比9.0%減)となりました。輸送量合計は3,661万トン(前期比1.4%減)で、運輸収入は1,290億円(前期比1.7%増)となりました。

この結果、鉄道事業における営業収益は1,493億円、営業損失は39億円となりました。

関連事業においては、小名木川地区における大型開発プロジェクトを推進するとともに、駐車場業におけるブランドの統一などによる既存事業の収益拡大に向けた取り組みをきめ細かく行いました。

この結果、関連事業における営業収益は143億円、営業利益は76億円となりました。

グループ経営については、「JR貨物グループ理念」に沿った連結経営の強化に取り組み、総合物流企業グループを目指して企業間の連携を図りました。

これらの結果、営業収益は1,637億円(前期比0.6%減)、営業利益は36億円(前期比4.3%増)となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は15億円(前期比5.2%増)、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は21億円(前期比20.4%増)となりました。

平成19年度は、国内総輸送量が引き続き減少し、物流業界においては依然として厳しい状況が続くものと考えられます。一方、改正省エネ法が2年目を迎え本格実施の段階となることから、各企業における物流の環境負荷低減への取り組みはさらに深度化するものと想定されます。当社におきましては、安全・安定輸送の確保を事業運営の基軸として、お客様に選択される輸送サービスの提供を目指して輸送品質の改善に努め、モーダルシフトの担い手としての役割を完遂します。併せて、鉄道事業については、赤字体質からの脱却を目指して収支改善に向けた取り組みを強化してまいります。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	40,385	34,395	5,990
現金・預金	15,881	9,215	6,665
未収運賃	13,715	14,253	537
未収金	2,466	2,751	284
未収収益	783	727	56
貯蔵品	2,636	2,754	118
前払金	1,274	1,691	417
繰延税金資産	709	2,396	1,687
その他	2,946	607	2,339
貸倒引当金	28	3	25
固定資産	308,004	312,120	4,115
鉄道事業固定資産	262,149	224,585	37,563
関連事業固定資産		44,758	
各事業関連固定資産	13,821	15,766	1,945
その他の固定資産	12	12	0
建設仮勘定	2,787	2,588	199
投資その他の資産	29,234	24,409	4,824
子会社株式	2,581		
関係会社株式		8,978	
投資有価証券	7,417	970	
長期前払費用	4,369	3,905	464
繰延税金資産	13,331	9,926	3,405
その他	1,586	679	907
貸倒引当金	52	49	2
資産合計	348,389	346,515	1,874

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	48,786	49,493	706
1年以内返済長期借入金	11,930	12,305	374
未払金	23,038	23,587	548
未払費用	815	803	11
未払法人税等	109	-	109
未払消費税等	0	703	703
前受金	4,128	2,297	1,830
前受収益	1,508	1,641	133
賞与引当金	4,620	4,455	165
環境対策引当金	0	251	251
その他	2,635	3,446	811
固定負債	256,086	251,939	4,147
長期借入金	105,272	110,967	5,694
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-
退職給付引当金	74,524	64,724	9,800
環境対策引当金	0	405	405
その他	44,335	43,887	447
負債合計	304,873	301,432	3,441
(資本の部)			
資本金	19,000		
資本剰余金	15,300		
資本準備金	15,300		
利益剰余金	8,997		
任意積立金	28,223		
圧縮積立金	27,626		
圧縮特別勘定積立金	426		
特別償却準備金	170		
当期末処理損失	19,225		
株式等評価差額金	217		
資本合計	43,516		
負債及び資本合計	348,389		
(純資産の部)			
株主資本		45,498	
資本金		19,000	
資本剰余金		15,300	
資本準備金		15,300	
利益剰余金		11,197	
その他利益剰余金		11,197	
圧縮積立金		24,699	
圧縮特別勘定積立金		1,069	
特別償却準備金		90	
繰越利益剰余金		14,662	
評価・換算差額等		415	
その他有価証券評価差額金		165	
繰延ヘッジ損益		581	
純資産合計		45,082	
負債及び純資産合計		346,515	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(資料 2)

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
鉄道事業			
営業収益	164,740	149,374	
営業費	161,206	153,333	
営業利益	3,534	3,958	
関連事業			
営業収益		14,360	
営業費		6,715	
営業利益		7,644	
全事業営業利益	3,534	3,685	151
営業外収益	555	660	105
営業外費用	2,657	2,839	182
経常利益	1,432	1,506	74
特別利益	12,138	8,605	3,532
特別損失	10,403	5,586	4,816
税引前当期純利益	3,167	4,525	1,358
法人税、住民税及び事業税	1,356	174	1,181
法人税等調整額	16	2,151	2,167
当期純利益	1,827	2,199	371
前期繰越損失	21,053		
当期末処理損失	19,225		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
鉄道事業			
営業収益	164,740	149,374	
営業費	161,206	153,333	
営業利益	3,534	3,958	
関連事業			
営業収益		14,360	
営業費		6,715	
営業利益		7,644	
全事業計			
営業収益	164,740	163,735	1,005
営業費	161,206	160,049	1,157
営業利益	3,534	3,685	151

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金					
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	19,000	15,300	27,626	426	170	19,225	8,997	43,298
事業年度中の変動額								
当期純利益						2,199	2,199	2,199
圧縮積立金の積立			3,594			3,594	-	-
圧縮積立金の取崩			6,521			6,521	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				1,866		1,866	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				1,223		1,223	-	-
特別償却準備金の取崩					80	80	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	2,926	643	80	4,563	2,199	2,199
平成19年3月31日残高	19,000	15,300	24,699	1,069	90	14,662	11,197	45,498

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	217	-	217	43,516
事業年度中の変動額				
当期純利益				2,199
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	52	581	633	633
事業年度中の変動額合計	52	581	633	1,566
平成19年3月31日残高	165	581	415	45,082

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
車両	10～30年
機械装置	7～20年
工具器具備品	2～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。

4 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

また、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は1,111百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は1,067百万円であります。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は45,664百万円であります。

追加情報

当期において大型複合物流施設(「エフ・プラザ」)の建設が、東京貨物ターミナル駅で建設中の1棟をもって一段落するのを契機として、鉄道貨物事業との相乗効果に着目してこれらの物流施設を鉄道貨物事業を補完するものと位置づけることといたしました。その結果、当社の鉄道事業を鉄道貨物輸送を中心とした総合物流事業とし、そのほかの事業である関連事業との区分を明確にしております。

この事業区分の明確化により、従来の営業収益、営業費用、営業損益、並びに固定資産を当期より鉄道事業と関連事業に区分して表示することとしております。

貸借対照表等に関する注記

- 1 担保に供している資産 有価証券 10 百万円
宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金であります。
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 288,996 百万円
- 3 保証債務の内容及び金額

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	2,665	金融機関からの借入れに対する債務保証
水島臨海鉄道(株)	2,549	同上
その他(1社)	286	同上
債務保証計	5,501	
ジェイアールエフ商事(株)	3,311	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
京葉臨海鉄道(株)	2,114	同上
その他(2社)	53	同上
債務保証予約計	5,478	
合計	10,979	

- 4 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	6,255 百万円	
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	4,123 百万円	
	長期金銭債務	4,164 百万円	
- 5 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	284,734 百万円		
土地	26,744 百万円	建物	105,693 百万円
構築物	45,995 百万円	車両	95,241 百万円
その他	11,058 百万円		
無形固定資産	2,975 百万円		
- 6 固定資産の取得原価から直接減額された
 工事負担金等累計額 12,786 百万円

損益計算書に関する注記

- 1 営業収益 163,735 百万円

鉄道事業	149,374 百万円	貨物運輸収入	129,067 百万円
		運輸雑収入	20,307 百万円
関連事業	14,360 百万円		
- 2 営業費 160,049 百万円

運送営業費及び売上原価	125,298 百万円
販売費及び一般管理費	10,676 百万円
諸税	6,766 百万円
減価償却費	17,307 百万円

3 関係会社との取引高

営業収益	60,010 百万円	営業取引	778 百万円
営業費	24,929 百万円	以外の取引高	

4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。

小名木川開発費用の建設仮勘定への振替	699 百万円
その他修正益	24 百万円
環境対策引当金の繰入	447 百万円
その他修正損	69 百万円
計	206 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000 株	-	-	380,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は613百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産額	118,639円46銭
2	1株当たり当期純利益金額	5,789円14銭

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,269	1,290	21	101.7
コ ン テ ナ	1,084	1,121	36	103.4
車 扱	184	168	15	91.6
輸 送 量 (万トン)	3,711	3,661	50	98.6
コ ン テ ナ	2,235	2,318	82	103.7
車 扱	1,476	1,343	132	91.0
輸送トンキロ(億トンキロ)	226	230	3	101.7
コ ン テ ナ	199	206	6	103.3
車 扱	26	23	2	89.9

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農 産 品	1,123	1,313	189	116.9
	生野菜青果物	934	968	33	103.6
	化学工業品	2,128	2,234	106	105.0
	化学薬品	1,758	1,705	53	97.0
	食料工業品	3,380	3,376	3	99.9
	紙パルプ等	3,618	3,834	216	106.0
	他工業品	1,567	1,660	93	105.9
	積合せ貨物等	2,514	2,556	42	101.7
	自動車部品	630	712	81	112.9
	エコ関連物資	427	408	19	95.5
	そ の 他	4,273	4,413	139	103.3
	コ ン テ ナ 計	22,357	23,183	826	103.7
車 扱	石 油	9,482	8,610	871	90.8
	セ メ ン ト	1,274	877	396	68.9
	石 灰 石	673	748	75	111.2
	車 両	1,549	1,472	76	95.0
	紙 ・ パルプ	481	363	117	75.5
	化学工業品	552	583	30	105.5
	そ の 他	748	776	28	103.7
	車 扱 計	14,760	13,432	1,328	91.0
合 計	37,118	36,615	502	98.6	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成19年3月期 連結決算概況について

平成 19 年 5 月 15 日

日本貨物鉄道株式会社

当連結決算は、連結子会社 30 社(前年同期 29 社)、持分法適用会社 35 社(同 37 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 16 億円(0.8%)減の 1,869 億円、営業利益が前年同期比 8 億円(19.5%)増の 47 億円、経常利益が前年同期比 5 億円(25.9%)増の 24 億円となり、当期純利益は前年同期比 4 億円(21.7%)増の 25 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 36 億円減の 3,844 億円、自己資本が前期末比 19 億円増の 564 億円で、自己資本比率 14.7%、1 株当たり純資産が 148,460 円 31 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 116 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 228 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 39 億円の流入となりました。

平成19年3月期 連結決算概況

平成19年5月15日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 伊藤 直彦
 問合せ先責任者 総務部広報室長 渡辺 克凡
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日

TEL (03) 3239 - 9127

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	186,917	0.8	4,772	19.5	2,424	25.9	2,574	21.7
18年3月期	188,515	0.1	3,994	2.1	1,925	23.9	2,115	28.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	6,775	54	-	-	4.6	0.6	2.6
18年3月期	5,566	99	-	-	4.0	0.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 143百万円 18年3月期 245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	384,416		59,203		14.7	148,460	31
18年3月期	388,058		54,564		14.1	143,590	67

(参考) 自己資本 19年3月期 56,414 百万円 18年3月期 54,564 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	11,663		22,821		3,904		12,831	
18年3月期	14,135		21,896		7,710		20,048	

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	195,200	4.4	7,100	48.8	4,400	81.8	1,700	36.6	4,473	68

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 380,000 株 18年3月期 380,000 株
 期末自己株式数 19年3月期 - 株 18年3月期 - 株

連結貸借対照表

(平成19年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	50,734	45,206	5,527	89.1
現金・預金	20,411	13,547	6,863	66.4
受取手形及び売掛金	6,732	6,544	188	97.2
未収運賃	13,868	14,473	605	104.4
たな卸資産	2,696	2,819	123	104.6
その他の資産	7,025	7,821	795	111.3
固定資産	337,324	339,209	1,885	100.6
有形固定資産	295,085	301,749	6,663	102.3
無形固定資産	3,461	3,484	23	100.7
投資その他の資産	38,776	33,975	4,801	87.6
投資有価証券	16,526	16,396	130	99.2
長期前払費用	4,381	3,923	458	89.5
繰延税金資産	13,740	10,315	3,424	75.1
その他の資産	4,128	3,340	787	80.9
資産合計	388,058	384,416	3,642	99.1
(負債の部)				
流動負債	60,693	60,796	102	100.2
短期借入金等	20,266	19,747	518	97.4
支払手形及び買掛金	26,996	27,999	1,003	103.7
賞与引当金	5,316	5,185	130	97.5
その他の負債	8,114	7,863	251	96.9
固定負債	270,059	264,416	5,643	97.9
長期借入金	145,455	149,938	4,482	103.1
退職給付引当金	75,951	66,132	9,818	87.1
その他の負債	48,653	48,345	307	99.4
負債合計	330,753	325,212	5,541	98.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,740			
(資本の部)				
資本金	19,000			
資本剰余金	15,300			
利益剰余金	19,630			
その他の有価証券評価差額金	633			
資本合計	54,564			
負債、少数株主持分及び資本合計	388,058			
(純資産の部)				
資本金		19,000		
資本剰余金		15,300		
利益剰余金		22,181		
株主資本合計		56,482		
評価・換算差額等		67		
少数株主持分		2,788		
純資産合計		59,203		
負債純資産合計		384,416		

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	188,515	186,917	1,598	99.2
営業費用	184,520	182,144	2,376	98.7
営業利益	3,994	4,772	777	119.5
営業外収益	959	801	157	83.6
営業外費用	3,028	3,148	120	104.0
経常利益	1,925	2,424	499	125.9
特別利益	12,523	8,754	3,769	69.9
特別損失	10,446	5,803	4,642	55.6
税金等調整前当期純利益	4,002	5,375	1,373	134.3
法人税、住民税及び事業税	1,700	575	1,125	33.8
法人税等調整額	283	2,133	1,849	753.1
少数株主利益	97	92	189	-
当期純利益	2,115	2,574	459	121.7

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

臨海鉄道10社	倉庫・物資別10社	利用運送5社	ロジスティクス9社	関連その他9社
<p>神奈川臨海鉄道(株) 京葉臨海鉄道(株) 福島臨海鉄道(株) 鹿島臨海鉄道(株) 名古屋臨海鉄道(株) 水島臨海鉄道(株) 八戸臨海鉄道(株) 仙台臨海鉄道(株) 衣浦臨海鉄道(株) 秋田臨海鉄道(株)</p>	<p>日本運輸倉庫(株) (株)飯田町紙流通センター (株)大阪鉄道倉庫 北海道農産品ターミナル(株) 日本オイルターミナル(株) (株)オー・エル・エス 関西化成成品輸送(株) 敦賀ターミナル(株) (株)東京液体化成成品センター セメントターミナル(株)</p>	<p>全国通運(株) 日本フレートライナー(株) 北海道シェアール物流(株) (株)国際貨物鉄道システム シェアールエフ・ エンジニアリング(株)</p>	<p>(株)シェアール貨物・ 関西ロジスティクス (株)シェアール貨物・ 東北ロジスティクス (株)シェアール貨物・ 九州ロジスティクス (株)シェアール貨物・ 中国ロジスティクス 新潟臨海通運(株) (株)シェアール貨物・ 北関東ロジスティクス (株)シェアール貨物・ 北陸ロジスティクス (株)シェアール貨物・ 信州ロジスティクス (株)シェアール貨物・ 山陽ロジスティクス</p>	<p>シェアールエフ商事(株) (株)シェアール貨物・ 不動産開発 東京貨物開発(株) シェアールエフ・ホテル(株) 名古屋貨物開発(株) シェアールエフ・パトロールズ(株) 北九州貨物鉄道 施設保有(株) (株)シェアール貨物・ リサーチセンター (株)運送保証協会</p>
上記会社の 子会社等8社	上記会社の 子会社等7社	上記会社の 子会社等7社		
<p>神奈川臨海通運(株) 京葉臨海通運(株) 福島臨海システム(株) 鹿島臨海通運(株) 名古屋臨海通運(株) 水島臨海通運(株) 臨海サービス(株) 仙台臨海通運(株)</p>	<p>名光急送(株) 東京輸送(株) 日倉商事(株) テッソー開発(株) (株)サポートオーティー 宇都宮ターミナル運輸(株) 日本オイルデリバリー(株)</p>	<p>国際コンテナ輸送(株) 中京通運(株) 全通内国通運(株) 全通商事(株) 北海道エフ・エル・サービス(株) 東京エフ・エル・サービス(株) 関西コンテナ(株)</p>	<p>連結子会社 30社 持分法適用会社 35社</p>	